

7月期財政状況説明会の説明結果（総括表）

●地域別回答

No.	開催場所	開催日時		出席者	質問・提案数		
					質問	提案	
1	元箱根集会所	7月1日	水	11	7	5	2
2	宮城野公民館	7月2日	木	26	14	9	5
3	仙石原公民館	7月5日	日	22	15	4	11
4	役場本庁舎	7月6日	月	5	21	18	3
5	社会教育センター	7月8日	水	9	21	8	13
6	大平台集会所	7月9日	木	14	8	5	3
7	箱根集会所	7月10日	金	16	14	12	2
8	役場分庁舎	7月12日	日	6	15	9	6
9	やまなみ荘	7月14日	火	7	6	4	2
10	仙石原公民館	7月15日	水	12	12	9	3
11	温泉公民館	7月17日	金	14	29	18	11
計				142	162	101	61

●分類別回答

No.	質問・提案の区分	質問・提案数		
			質問	提案
1	財政逼迫	10	7	3
2	財政推計	12	11	1
3	歳入確保	18	12	6
4	歳出削減	18	9	9
5	人件費（職員削減）	18	15	3
6	公共施設	9	4	5
7	温泉幼稚園・宮城野保育園	18	11	7
8	総合計画	1	1	0
9	人口減対策	8	7	1
10	町の仕事のやり方	8	2	6
11	議員に関すること	6	4	2
12	町民への説明	9	2	7
13	新たな取組について	21	13	8
14	その他	6	3	3
計		162	101	61

財政状況説明会における質問・提案と回答 <質問分>

No.	詳細区分	主な質問	回答
1	財政逼迫	資料1・4ページ施設整備事業の金額が高い。民間企業の工事では半額程度で可能ではないか。(箱根関所や幼児学園等)	設計は国県等の単価を使用して設計し、入札を行っている。 箱根関所では整備後に会計検査等で設計内容の検査も受けており、町では工事費が高いとは考えていない。
2	財政逼迫	下水道整備は、財政面や効率面を考えれば、下流から順に整備すべきである。 今回の財政逼迫は町の計画性の無さが招いたもので、現在もその体質が続いているのではないか。	効率面を考えるとご指摘のとおりであるが、箱根町の公共下水道は、特定環境保全として芦ノ湖の保全からスタートし、山岳地形も考慮して地域ごとに処理する計画を立てて整備を行っているのでご理解いただきたい。
3	財政逼迫	学校統合当時、合併により1億円経費が削減できるという話があったが実績はどうか。削減できていないのであれば計画が甘いことが財政逼迫に繋がっていると思う。	中学校の給食開始や小学校のスクールバスの経費が増えているので、経費はむしろ増えている状況で財政上の貢献はなかったと考えている。 ただし、児童生徒数が減少しているため教育面では効果があったと考えている。
4	財政逼迫	社会保障関係費の増について触れているが、平成6年時点で少子高齢化や財政状況が厳しいことが見込まれていたが、何か対策が取れなかったのか。	第4次総合計画(H9-18)の人口推計では、人口減とのかい離が生じたが、第5次総合計画(H19-28)では、概ね計画通りの人口の見込みである。 財政状況については、介護保険や後期高齢者医療制度など国の制度変更に伴う社会保障費が増加したことと、医療の高度化により医療費が大幅に伸びたことは想定できなかった。
5	財政逼迫	厳しい財政状況になった責任はだれが取るのか。大変な思いをしているのは町民である。その結果として町民にどうして欲しいのか。	責任の部分については、歳入の減は、地価の下落等が要因であるため、過大な歳出を行ったとかではないことをご理解いただきたい。 これまでも財源不足は生じていたが何とかやり繰りしてきたが今後はそれが難しい状況である。 今回は、今後の見通し等を説明し、負担を前提としている訳ではないが負担も含めて意見をお願いしたい。
6	財政逼迫	平成15年度の財政再建元年から約10年間何をしてきたのか。	これまで町民向けの説明は不足していたが、町税の徴収率向上や人件費を含めた経費の削減など目標を立てて対策は行ってきた。 一方で介護保険や後期高齢者医療制度が新たに設けられ、医療費が年度ごとに数千万円の伸びを見せているなど、予測以上に支出が増えている経費もあり、削減の努力だけでは吸収しきれなくなってきたのが現状である。

No.	詳細区分	主な質問	回答
7	財政逼迫	厳しい財政状況に対し特効薬はないと説明があったが、漢方薬でも治療は行うべきではないか。	治療方法は、歳入増か歳出減のどちらかしかないが、漢方薬としてこれまで徴収率の向上や人件費や歳出の削減は行ってきた一方、人口対策など効果が得られなかった部分もある。現状では全てを解決できる対策はないため、特効薬はないと表現した。
8	財政推計	町税の推計について、平成33年度に増えている要因は何か。	町税については、人口減少・土地価格の下落等があるが33年度については、東京オリンピックの影響を考慮して増を見込んでいる。
9	財政推計	これまでの町税の減収を考えると、町税の推計は見通しが甘いのではないか。	推計なので明確な根拠がある訳ではないが、今後も減少はするが、これまでのように大幅な減少はないと考えている。
10	財政推計	将来推計では税収がオリンピックにむけて増収を見込んでいるが、観光業にどのように予算をかけていくのか。	増収は楽観的な期待を込めた推計となっている。観光関連予算は基幹産業でもあり重要度が増すと考えている。町の観光を盛り上げてきたのは民間の力だと認識している。レベルが下がらない状況下ではキャンペーンをうってでるということは難しいが、各団体と協力してすぐ動ける準備は進めている。
11	財政推計	今の状況を鑑みると税収は落ち込むはず。この推計には今回の火山の影響額は含まれているのか？	7/1から説明会が始まったものの、資料作成はそれ以前より作成したもののなので、反映されていない。
12	財政推計	火山活動の影響により歳入が大きく減少すると思うが、歳入の見通しについてどのように考えているのか。	火山活動による財政への影響は計りきれないが、現時点での影響額をとりまとめているので、情報が整理でき次第、示したい。今回の財政推計には火山の影響額は含まれておらず、結果的に直近の歳入見込が楽観的な数字になっているが、そこはご容赦いただきたい。
13	財政推計	火山活動を踏まえると税収はもっと厳しくなるのではないか。	税務課で影響額の精査は行っているが、平成23年の東日本大震災の際も徴収率が落ちているので、今回も影響が出ると考えている。
14	財政推計	火山活動により観光業が大打撃を受けている中で税収が下がるのは間違いない。推計にある予算執行についてどう考えているのか。	火山活動による財政への影響は計りきれないが、現時点での影響額をとりまとめているので、情報が整理でき次第、示したい。今回の財政推計には火山の影響額は含まれておらず、結果的に直近の歳入見込が楽観的な数字になっているが、そこはご容赦いただきたい。
15	財政推計	ごみ処理広域化の状況と分別収集により逆に処理経費が増加していることについて伺いたい。	ごみ処理広域化の検討を小田原市と下郡3町で行っているが、検討に時間を要する中、現行施設の耐用年数も超えており抜本的な整備が必要であるため13.1億円推計している。平成20年前後に収集方法を変更したが、経費は削減できていない状況である。
16	財政推計	防災行政無線のデジタル化は、全国的なものならば、国に費用を出してもらった方が良いのではないか。	テレビのデジタル化や消防無線のデジタル化と同様に電波の有効活用と言う観点からデジタル化に切り替える必要があるため、要望等は必要があれば行うが国費は基本的に全団体措置されないのが難しいと考えている。
17	財政推計	財政推計の29年度の歳入歳出が突出している理由は。	中学校の改修とごみ処理施設の基幹整備を予定しており、これらの整備には起債と予定しているため、歳入歳出が多くなっている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
18	財政推計	財政推計の平成29年度の歳入歳出総額が27年度に比べて15億円程度差がある理由は。	平成29年度は、箱根中学校の校舎等の大規模改修とごみ処理施設の基幹工事を予定しているためである。この財源は国庫補助や起債であり、町税は58億円程度で変わらないため、他の年度と同様に何らかの対応が必要である。
19	歳入確保	資料1・2ページの固定資産税について、箱根町の評価額は他と比べて高いのではないかと。また、不納欠損額、滞納繰越額、徴収率について教えてほしい。	評価額は、個別案件では高い低いの要因はあるが、全体では土地建物共に国の基準等に基づき算出している。固定資産税の25年度の不納欠損額は、21,348千円（会社の倒産等）。収入未済額は484,588千円で徴収率は89.32%（現年分97.81%・滞納繰越分31.18%）となっている。
20	歳入確保	町税の基幹である固定資産税と入湯税の徴収率はどのくらいか。	固定資産税の徴収率は、土地の下落などにより3年毎の評価替えで評価額が下がっていることが主な要因である。現年分の徴収率は、現年分が97%で3%（1.5億円程度）が滞納となっている。滞納繰越分の徴収率は、10～30%で平成25年度は数千万規模の納付があったが、不公平にならないように徴収事務は行いたい。入湯税は、現年分の徴収率は99%前後で約1%（約700万円）が滞納となっている。
21	歳入確保	町税及び使用料の未収金の額と徴収率は。未収金があるのであれば、納めるべき人から取るべきではないか。	町税の未収金は、平成25年度決算で6億6百万円であり平成21年度と比較して1億2千万円程度減少している。下水道の25年度の滞納分は、3,700万円、水道も同じく4,200万円、温泉は170万円である。一般会計の使用料としては、1,100万円ほどで国民健康保険は、1億円程度となっている。町としても県職員との交流等により徴収体制を強化し差し押さえや公売なども行っており、徴収率は5年間で3%程度上げているが、滞納をゼロにすることは難しいが徴収率を上げる努力は行っている。
22	歳入確保	固定資産税収入がずいぶん下がるといったが、外国人が所有した場合でも、ちゃんと課税をし、取れているのか？	H26は現年度賦課98%。直近7年平均しても97%となっている。それぞれの納税者の都合もあるため、若干の滞納はあるが、国籍に関わらず税の不公平感がないように対応している。
23	歳入確保	国民健康保険の徴収率も教えてほしい。	25年度決算の徴収率は、73.89%（現年分87.34%・滞納繰越分28.26%）となっている。
24	歳入確保	債権の発行や土地の売却について取り組んでいくべきではないか。	町レベルでは独自での債券発行は難しい。土地の売却については積極的にやっていく。
25	歳入確保	救急車の要請の内訳は。また、有料化は行わないのか。	年間約2,000件のうち約8割以上が軽傷の患者であるが、要請があれば出動せざるを得ない。有料化は、現場としては支払いを考慮して救急車を呼ばないのでは困るが、国の動向を見守りたい。
26	歳入確保	ふるさと納税は町外在住の町職員が収めることはできるのか？	できる。9月から取り組んだ際に、強制ではないが町職員に働きかける予定である。

No.	詳細区分	主な質問	回答
27	歳入確保	温泉特別会計には基金残高がある程度あると思う。同じ町の中で上手に（適正に）活用を図ればいいと思う。	2億円以上の基金がある。現状は大きな経費がかからず順調な経営をしているが万が一温泉が駄目になった時のことを考慮すると、目的基金として持っていたい。また条例で定めた目的基金であるため一般会計で借入れることは難しい。
28	歳入確保	町は交付税はもらえないのか	普通交付税は、全国約1,700の市町村の中でも大半が交付を受けているが、本町は上位20位以内に入るほど裕福であり昭和32年から一度も交付を受けていない。 普通交付税は、全国一律で一定の基準に基づき必要とされるサービスを行うための歳入歳出を計算するものである。 町の場合、町税収入が多いため国基準の歳入が多くなる一方、歳出は、人口や面積をもとに計算され観光に係る支出が国基準に入らないため低くなり、結果として歳出<歳入となり裕福と判定される。
29	歳入確保	財政がとても厳しい中で、今までもらえてなかった地方交付税がもらえるようにならないのか。	国により交付基準・算定方法が決められている。それは基本的に人口数等で一般的な規模の支出額を算定し、不足分を交付するものである。箱根町でいうと、例えばごみ処理費など、観光客分で支出が増えているものは考慮されていない。そのため、箱根町は収入が多く、裕福と判断されているため交付されていない。この算定方法である限り、財政が厳しくなったとはいえ、交付されるようになることはまずない。
30	歳入確保	国から交付金を引っ張ってくれば良いのではないかと。下郡の他の2町の状況は。	国の制度上、町は普通交付税が交付されることはない状況である。 湯河原町や真鶴町は交付を受けているが、箱根町が交付を受けるためには町税が10億円以上さらに減少する必要がある。
31	歳出削減	少しでも歳出を圧縮する必要があると思うが、入札などは適正に行われているのか。	物件購入や委託など、支出内容と金額に応じて、適正に行っている。
32	歳出削減	町の補助金の見直し行えば歳出削減に繋がるのではないかと（少額でも積み重ねが重要である）。	H15年度の財政再建プランに沿って補助金を削減して以降、継続して削減を行っているが、今後、更に踏込んで削減を行う場合は、意見を伺いながら行っていきたい。
33	歳出削減	歳出について、ゼロベースで見直し削減に努めていただきたい（補助金等）	補助金をゼロベースで見直すことは難しいが、効率の良い補助金として見直しも必要だと考えている。
34	歳出削減	公共サービスの見直しが必要ではないかと。	公共施設の見直しも公共施設白書や基本方針の策定を行っている。公共施設の見直しは、特効薬ではなく長期的な視点で行わざるを得ない部分があるので現状を理解していただき意見や提言を貰いたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
35	歳出削減	消防は、職員と施設の数がともに多いので経費を削減できないか。	本署分署等が4か所ある中、救急車を例にすると国基準では1台配備であるが町では4台配備している。 ただし、搬送時間は、全国平均の30数分に比べて町は57～58分程度要しており、これは、町外の病院へ搬送するのに地形上の制約から搬送場所が異なることなどにより4台配備している。さらに近年では救急救命士の配置必要でその養成にも多額の費用がかかり、結果として同規模の市町村よりも費用が多くかかっている状況である。
36	歳出削減	消防団の数も多いので減らすことはできないか。	消防団の見直しは、有識者会議等の意見を踏まえ決定するものであるが、その前提として住民の理解が最も重要であると考えている。
37	歳出削減	平成20と27年度予算を比較して消防費が9.6億から13億円に増加している。消防職員は頑張っているかと思うが、歳出削減にあたり聖域は設けない方が良いのでは。	消防に係る経費は、通常は8～9億円であるが、平成27年度は、消防無線のデジタル化など施設設備費が増えているため増加している。
38	歳出削減	消防費について、箱根町は1.3万人で13億円、軽井沢町は2万人で3億円と大きな差があるのはなぜか。	軽井沢町は、広域消防で30名程度の職員で病院もある。 箱根町は、町民と共に年間2,000万人の観光客に対応する必要があり、単独消防で101人の職員を要し、病院もなく救急車の保有台数等も多いため経費が多くなっている。
39	歳出削減	公債費は経常経費なので大変だと思うが、借入返済期間の延長、返済しないで暫くおいておくような手法はとれるか否か。	返済猶予や延期は出来ない状況である。必要な事業は借金をしてでも実施するか、借入せずに済むものはしないことでしか公債費は減らすことができない。 しかしながら、実施しなければならない事業もあるので皆さんが必要なものについては歳入の動向等を踏まえながら借入して実施していきたい。
40	人件費 (職員削減)	人件費・職員数の削減は20年で年間約5人程度であるが、ただの不補充ではないか。	H15年度の財政再建プランでは、退職者の半数は不補充という目標を掲げて職員の削減を行ってきた。 H12年度の地方分権一括法施行以降、国県から権限が委譲され業務が増える中、職員削減を行っているが、最低限の職員の年齢構成のバランスや人材の更新などを考えると若手をまったく採用しない訳にはいかない部分がある。
41	人件費 (職員削減)	20年で約100人削減では、5人/年であり、町は退職者を補充していないだけで何の努力もしていないのではないか。	公務員は、法令上、リストラはできず、職員の年齢構成のバランスも配慮する必要があるので、町としては退職者の1/2不補充という対応を取ってきた。 なお、職員の削減を行っている一方、地方分権や介護保険・後期高齢者医療制度など業務量が増えており、職員も厳しい状況の中で仕事を行っていることはご理解いただきたい。
42	人件費 (職員削減)	職員数も101名削減しているが、正規以外の職員が増えているのではないか。	資料のグラフは正規職員の削減分のみのグラフである。

No.	詳細区分	主な質問	回答
43	人件費 (職員削減)	職員の余剰人員があるかどうか外部の目で見てもらいたいのではないか。	専門的な人による有識者会議により町の財政の分析をしてもらっている。合わせてコンサルタントに経営状況の分析をお願いしている。
44	人件費 (職員削減)	財政推計の説明の中で基金残高が、年収500万円の家庭に置き換えて20～30万円程度しかないという説明があった。町民で年収500万円は少ない中、町職員は550万くらいと聞いたので、職員の給料もできれば削減して欲しい。	27年度については、現状を鑑みて特別職や管理職の手当の削減も行っている状況をご理解いただきたい。
45	人件費 (職員削減)	資料2の人件費の推計について、今後はほぼ同額で推移しているが削減等を行わないのか。	人件費の削減等を行わない訳ではないが、推計においては、これまでの削減や業務増を考慮して算出した。ただし、今後削減するとしてもこれまでと同じペースでの削減は難しいことはご理解いただきたい。
46	人件費 (職員削減)	歳出に占める人件費などの割合を算出して、他団体と比較した場合、どのような分析結果が得られるのか。	単純に比較はできないが、消防体制・救急体制の充実などで箱根町の人件費は年間30億円程度に上り、歳出の約30%を占めている。人口1万人弱の開成町などと単純に比較すれば、極端な差が出る。施設があれば人員を配置しなくてはならないため、人件費の問題は公共施設の見直しと並行し検討していきたい。
47	人件費 (職員削減)	平成10年度人件費は34.4億円であるが、この頃は正規職員が大半で、その後、組織の見直し等で職員の構成も組織も変化しているのではないのか。	職員の年齢構成のバランスもあり不補充は困難なため定年退職者の1/2補充を行い職員削減を行うなかで臨時職員や委託が増えていると考えているが、平成10年当時は、かなりの割合で正規職員対応であったと思う。
48	人件費 (職員削減)	住民人口と職員数の比率について、適正な職員数についてどう考えるか。 総務省の類似団体比較データによると、人口1万～1万5千人の自治体における職員数は最少が82名だった。最多が箱根町であった。事務が増えているのは箱根だけではないはず。1人当たりの1日分の仕事量がだいぶ違うのではないのか。	一般職員でなくてもできる仕事については臨時職員・委託等している。 事務的には国・県等の調査や介護事務等増加しており時間外や休日出勤などもしている状況であり、地域性を考えると決して余裕があるわけではない。しかしながら、より効率的な事務処理は心掛けていかなくてはならない。
49	人件費 (職員削減)	国家公務員との比較を行っているが、町内民間企業と比較するともっと高いのではないのか。また、財政が厳しいのであれば夕張市や真鶴町のようにラスパイレス指数100を目指すのではなく、もっと低くても良いのではないのか。	公務員は、収益をあげる団体ではなく、国の人事院勧告等を準拠して給料等を決定している。

No.	詳細区分	主な質問	回答
50	人件費 (職員削減)	資料1・6ページの人件費のグラフの平成25年度29.1億円は、職員削減に伴う賃金や委託等も含まれているのか。人件費を削減しても他の経費が増えていけば意味がないのではないか。	このグラフの対象は、特別職を含め正規職員分であり、人員削減に伴う委託や賃金分は含めていない。
51	人件費 (職員削減)	資料のように人件費がピークから5.3億円削減したわけではなく、賃金や委託を含めると削減額はもっと少なくなるのではないか。	人件費以外で賃金や委託など増えている部分もあるが、この頃は地方分権により国県からの権限移譲で市町村の業務が増えていた。このように町が行う業務が増えているなかでも職員削減もしてきたことは、ご理解いただきたい。
52	人件費 (職員削減)	人件費の削減について、特別職のカットは、26年度に1度終了しているが、27年度はどうなっているのか。	27年度は、町長はボーナス▲50%、副町長教育長▲10%、管理職手当▲10%、議長のボーナス▲15%、議員▲10%を厳しい財政状況を踏まえて行っている。 26年度は削減を行っていないが、それ以前は特別職は継続して削減を行っている。
53	人件費 (職員削減)	一般企業に勤めていた経験からは、やるとしたらリストラしかないとと思う。人件費を20億円以内にすれば不足額の9億円程は穴埋めできるのではないか。それが一般的に考えられる正しい方法ではないか。	職員数の中には消防職員100人が含まれている。皆さんの生命を守るためには人員削減は困難であり、万が一のことを考えると100人は確保しなければならない。また消防職員を除くと200人強となるが、観光立町ということからゴミ処理・下水道等人口に対して5～6倍相当の処理を行っている。この部分を何とか減らすことができれば、人員削減できると考えている。
54	人件費 (職員削減)	平成20と27年度予算を比較して総務費の人件費が16億から17億円に増加しているはなぜか。	退職手当組合負担金が平成16年度の2億円から平成25年度は4億前後に増加している。地方公務員共済組合負担金も職員が減少しているなか4億から4.5億円前後に増加しており、これらの費用は人件費として支出している。
55	公共施設	さくら館のロビーは、雨漏りしているので避難所は優先的に修繕を行ってほしい。	少ない予算の中で雨漏りは順次行っているが、必ず修繕するのでご理解いただきたい。
56	公共施設	レイクアリーナは、湯本から遠く利用しにくいのが、維持管理費用と稼働率はどのような状況か。	職員3名の人件費を除いた維持管理に約40,000千円/年かかっている。 稼働率は、おおよそ夏は80%超の稼働率、冬など稼働率が低い期間もあるので年間では50%を下回る稼働率である。

No.	詳細区分	主な質問	回答
57	公共施設	さくら館はプールがメインだが、もっと簡素な施設でも良いのではないかと考えている。総合体育館とさくら館は必要だから整備したのだと思うが、今から考えると、はっきり言ってお荷物になっていると思う。施設の利用状況はどうか、また、維持管理経費はどのくらいかかっているか、そして今後の見通しはどうか。	さくら館の利用状況は平成25年度決算数字で22,312人、ここ数年間では21,000人から22,000人の間で推移している。プール・会議室の使用料は毎年430万円程度である。支出については人件費を除き、施設の運営費として概ね1億円なので、毎年9,500万円程度の赤字となっている。平成13年に町民福祉の拠点として開館したが機械類や設備も大分傷んできた状況であり、毎年何らかの修繕をして運営している。年に2回、さくら館をPRしようと町以外にも近隣市町に新聞折り込みなども実施している。今後についても、さらにPRすることにより利用者を増やすことと、経費についても可能な限りの節減に努めていく。
58	公共施設	(上記のうち、総合体育館部分)	総合体育館の利用状況は48,226人で、およそ48,000人から50,000人で推移している。使用料は毎年600万円前後である。トップシーズンの8月の稼働率はおよそ80%である。一方、冬場のオフシーズンについては20%前後であるので、年間平均では50%弱の稼働率である。支出については人件費を除き、おおよそ4,000万円であるので、毎年3,400万円前後の赤字となっている。今後は運営主体の見直し(指定管理者制度の導入など)を含めて検討していく。生涯スポーツの拠点として整備し、近年では県西地域活性化プロジェクトにおける「未病いやしの里の駅」の「運動の駅」にも指定されているので、この機能もできるだけ維持しながら最善の方法を考えていく必要がある。
59	温泉幼稚園・宮城野保育園	公共施設の集約化は、大変良い考えであり、子どものために宮城野保育園を建替えることも賛成であるが、財政が厳しいなか既存施設の有効活用を行わず、新築を決定した理由は何か。	宮城野保育園は、建築後50年以上が経過し長寿命化で対応してきたが、一昨年シロアリが発生し昨年の調査では柱も腐食していたことから、園児の安全を最優先し建替える方針に決定した。
60	温泉幼稚園・宮城野保育園	宮城野保育園は新築にあたりさくら館等の他の公共施設の転用を検討したのか。	他の公共施設を転用する場合、園児の安全面や衛生面への対策が必要であるためさくら館を含めて既存施設をそのまま利用することが難しいと考え決定した。
61	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園の園児数は。	現状、園児は5名で、来年度も現状のままだと3名となるが、今後、園児数見込みを調査する予定である。
62	温泉幼稚園・宮城野保育園	各地域に文教施設を1つ残すという町長公約があるなか、宮城野保育園は建替える一方、温泉幼稚園は園児は2~3人を維持し園児が減少するのを待つのでは、存続することにならないのではないか。	現在、保護者との面談を行っており温泉幼稚園への通園を希望される方もいるなか、町長の意向もあるので教育委員会としては温泉幼稚園を小規模園であるが存続させることが方針である。 なお、箱根幼稚園は、平成23年度園児が4名であったが、その際、幼稚園を園児と共に地域の方が集まる場所とし地域の力を借りて幼児教育を展開していくコミュニティ幼稚園として位置付け、地域の方と一緒に体操をしたり、逆に地域の方の提案により行事を行うなどをした結果、現在13名に増えており園と地域の方との協力により温泉幼稚園も盛り上げていきたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
63	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園（旧温泉小学校）の、現状の利用方法は。	現状は、温泉幼稚園の施設として単独で利用している。過去に駐車場や老人福祉施設としての利用の話があった経緯はある。
64	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園を維持するために他地域から通園を促すような施策を行っているか。	保育園の場合は、親の勤務先も考慮するが幼稚園の場合は行っていない。
65	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園のあり方について教育委員会の職員は、箱根幼稚園の例を出して同様の解答をするが、もっと心のこもった回答が出来ないのか。	教育委員会内で温泉幼稚園のあり方について議論をした中でのお話を職員がしていると思うので、マニュアルに沿って答えているのではないことはご理解いただきたい。
66	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉地域と宮城野地域は昭和31年の合併時には、この2つで先行合併の話が合ったほど仲の良い関係であったが、平成20年の学校統合時に温泉地域には中央幼児学園という話がうまくいかず、7年が経過して温泉幼稚園の園児が減ってきたという経緯があるが、温泉幼稚園の児童が減少した理由はどう考えているのか。	減少した要因は1つだけではなく、また、温泉地域だけではないが町全体として子育て世代が流出していることが要因であると考えます。温泉幼稚園に通わせにくい状況があるのであれば、意見を伺い保育環境を充実させ魅力ある幼稚園にして行きたいと考えています。
67	温泉幼稚園・宮城野保育園	魅力のある幼稚園とは何か。	先行事例として箱根幼稚園の例のようにコミュニティの核として位置付けていくことで、体操だけでなく英語教育や読み聞かせなど、そこから様々な活動に展開している事例もあるので地域の皆さんと共に幼稚園を核として様々な活動をしていくことで魅力の向上につなげていきたい。
68	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉地域の子供が宮城野保育園に行く理由は何か。私は給食があるかと保育時間が長いかにより保護者は判断していると思うが、温泉幼稚園はこの7年間、そのような視点では何も対応してもらえなかったのではないか。	小学校のように学区制ではないので、保護者が幼児教育か保育かを選択するという事となる。その際に保護者の家庭の事情により判断していると思うが、仕事時間や職場に近いことなどの利便性や教育保育環境など園の特徴を考えて判断しているのではないかと考えています。

No.	詳細区分	主な質問	回答
69	温泉幼稚園・宮城野保育園	<p>中央幼児学園については、平成19年と平成21年に話し合いがあったが平行線に終わった。</p> <p>この際、財政難であるが財源はあるということと、建設までどのくらいの期間がかかるのかと聞いたところ、財源は長い期間で返すので対応可能であることと、計画はないので建設まで5年程度かかるとの回答であった。</p> <p>また、5年程度かかるのであれば、現在の保護者ではなく5年後に通園させるであろう保護者に意見を聞いたか確認したが、それは行っていないので、これからそのような方に意見を聞き整理した段階で再度、説明しますという回答であった。</p> <p>その後、何の説明もなく突然、宮城野保育園の建て替えが出てきたのは、途中の過程が無く、結論だけ言われても納得がいかない。</p>	<p>今回の説明会の公表については、質問とその場で回答した内容は、全て公表したいと考えている。中央幼児学園のこれまでの経緯については、少し時間を頂いて事実関係を整理して、別途、回答したいと思います。</p> <p>しかしながら、できなかったことは、お詫びをするしかなく、直ぐに改善できる内容ではないので、事実関係は調査して説明するというご理解いただきたい。</p>
70	総合計画	総合計画において人口減少や歳入減への取り組み状況は。	過去の総合計画は、人口は、第5次総合計画後期基本計画では、推計人口を12,000人としており、ほぼ予測通りで推移している。税収は土地の減等により見込みよりも減収している。
71	人口減対策	老年人口が増えているので、人口増に対する施策が必要ではないか。	人口増に向けた施策は行っているが効果的な施策がない状況である。 国の地方創生の動きとあわせて少なくとも人口減を止めるような取り組みを行っていきたい。
72	人口減対策	人口減少や財政逼迫の現象の改善は役場の中だけで考えても無理なので、国や県などにも力を貸してもらいながら乗り越えていくべきではないか。	<p>一番の問題は人口減少だと思っている。これに加えてどこの市町村もそうであるが高齢化の問題があり、これが大きな理由で経費はますます増加傾向である。</p> <p>箱根においては厳しい条件の中で人口対策はいろいろと手を打ってきた経過はある。町としても子育て支援を重点に置くなど明確な目的をもって小児医療費助成など、トップクラスのサービスを実施してきているが、いずれも目に見えた効果までは上がっていない。国が地方創生や地方再生を唱えていることも踏まえながら、あらためて人口対策を考えていく必要があると思っている。</p> <p>人口減少などは財政状況が厳しい中、大きな課題であり、町だけではなく広域行政の視点なども踏まえ、取り組んでいかなければならないとの指摘をいただいたので、注意点として持ち帰らせていただきたい。</p>

No.	詳細区分	主な質問	回答
73	人口減対策	歳入の確保も重要だと思うが、このために人口増加や人口維持の施策を何か行っているのか。	子育て施策の充実など行ってきたが人口増には繋がらなかった部分はある。現在、国の地方創生の取組みのなかで町民・有識者等の検討組織を立上げ、計画策定の準備を行っている。計画策定後の施策の実施に国の交付金が交付されるため、この取り組みが住民に見えるようにしていきたい。
74	人口減対策	人口増は教育にかかっていると思う。素晴らしい教育内容であれば、少し不便なところにも通ってくるはずだ。教育にどのような力を入れているのか町の意見を聞かせてほしい。	新たに、幼保小中一貫教育というものを考えている。それは、例えば小学校6年、中学校3年という区切りではなく、義務教育9年間を一貫することで、一番充実した教育になるというものである。ただし、1中3小を維持していく方針ではあるので、分離分散型一貫教育というかたちになる。現在県に申請し、箱根は分離分散型の一貫教育のモデルとして認識していただいている。今後色々検討し、展開していこうと考えている。
75	人口減対策	若手職員による定住化に向けた検討を行っているとのことだが、実際に行っているのか。	20～30代の職員約10名で昨年の秋から組織を立上げ、若い視点で人口減少に歯止めをかけるための検討を行っている。主な内容は、若者の町外流出を止めるにはどうしたらよいか。町外者で箱根に住みたいと思わせる施策ができないか。居住地としての箱根をPRするためのシティプロモーションのためのアイデアを検討しており、国の地方創生や次期総合計画において施策として取り入れていきたいと考えている。
76	人口減対策	記事か何かで見たがスーパーや病院がなくても人を呼ぶとあったが、本当にそれで人は来るのか。	現状、病院の新設や大型スーパーの誘致は、民間の経済活動のなかでは難しい現実があるので、それらが無いことを理解したうえでも箱根に住みたいという人に来てもらうアイデアがないかを考えている。
77	人口減対策	町は、スーパーや病院を誘致する気が無いのではないかと。	営利企業の判断になるので自然公園法の規制などもあり町に誘致するための条件は厳しいが、次期総合計画や国の地方創生の動きの中で検討して行きたい。
78	町の仕事のやり方	外部委託をする場合は、受託先は利益を確保しており、その分を町はなぜ確保できないのか（湿生花園など、昔、町職員だったものが同じ仕事をしている）。	指定管理の話であると思うが、民間では作業時間や、賃金、保険など町より効率的な部分もあるので、厳しい指摘であるが今後も人件費を削減できるよう委託等を行っていきたい。
79	町の仕事のやり方	設計委託に関して外部に委託している割合はどのくらいか？	具体的な数字は分からないが、外部への設計委託は必要となるものは大きなものに限られるため、年間1、2件といったものである。それ以外は基本的に町職員が設計価格等の数字を作っている。
80	議員に 関すること	今回の件に関して議会は何を考えているのか。	議会については前年度に行財政を検討する特別委員会を立ち上げて、現在、既に議論も行っている。町側も資料提供等をし、協力しながら検討していく。

No.	詳細区分	主な質問	回答
81	議員に関すること	議員報酬と議員数は、他と比べてどうなのか。(新聞等で県平均?より報酬が1万円高いようである)	町長部局と議会では組織が異なる。議員削減や報酬の削減は行っているが、意見として議会に伝えることとしたい。
82	議員に関すること	議員報酬が歳出に占める割合はどの程度なのか。	25年度決算では年間5,470万円を議員報酬として支出しており、歳出の0.6%にあたる。
83	議員に関すること	平成20と27年度予算の町税と議会費を比較すると議会費の削減割合が低いので、議会関係経費も削減した方が良いのではないかと。 町税収入66⇒58億円(▲11%) 議会費1.39⇒1.31億円(▲6%)	議員は、現在14名で前回の改選で1名、前々回に1名削減しており、削減を行っていることは、ご理解いただきたい。
84	町民説明	ある程度町から今後の方向性を示してもらわないと何も意見を出せる状況ではない。また今まで税収増になる施策をやってきたかどうか、今後もできるのか。	町は他の市町村が課している都市計画税を課していない。増税も考えないことではないが、今は皆さんの考えをいただく段階として説明会を開催した。
85	町民説明	資料の数字に驚愕している。火山の影響で社員の給料支払いに苦労するような状況下、町は町民に何を求めているのか。どういう考えなのか。	現状では28年度予算編成ができないということになり、町民の皆様に意見をいただくこととした。歳出を減らすのが一般的と考えるが、どの支出を切るかは町民の皆様にもご理解を頂く必要がある。各公共施設についても、単純に閉鎖すればよいというわけにいかない。現在は、意見を聞く段階であると考えている。
86	新たな取組について	財政逼迫の要因や今後の財政見通しは分かったが、それに対して町はどう対応するのか説明が無いのはなぜか。	4~6月の町の家計簿の説明、今回の財政逼迫の要因及び今後の財政見通しの説明など、あくまでも途中経過の説明であり、次回以降は町の考えをもとに再度説明会を開催したい。
87	新たな取組について	町民に対して意見を聞きたいのは分かるが、町職員としては逆にどうしたら良いと考えているのか。	現在、大学の教授、公認会計士、税理士といった税の専門家による有識者会議を立ち上げた。町がどうすべきか、そこで客観的な意見を求めている。また、議会でも特別委員会を設立し、こちらでもいろいろ検討している。それらを複合し、考えをまとめていきたい。
88	新たな取組について	中期財政見通しの財源不足額約9億円をどのように補てんするのか。	今回の説明会は、町民の皆さんへの説明と意見を伺う場としており、現段階では、町の考えがあるわけではない。
89	新たな取組について	経常的な収入が減少するなか、町税はほぼ横ばいの見込みであるが、その推計の考え方は。	資料2の裏面を用いて説明、58億円台で下げ止まり、33年度はオリンピック効果を見込み若干の増を見込んでいる。今回の財政推計では、次期総合計画の策定中であるが今後見込まれるものを細かく精査して推計している。歳入についても人口推計をベースに町税の推計等を行っているので、この推計期間は、概ねこの額程度で推移するものと考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
90	新たな取組について	財政推計における9億円の財源不足の補てんの方法（見直し）はあるのか。	必要な事務事業を削減しても歳出削減のみでは困難な状況である。 3月の施政方針でも町長が述べられたが、町民の皆様へ新たな負担をお願いすることも検討して行かなければならない状況である。 ただし、現段階では決定しているわけではないので、今回は皆さんから色々な意見を伺いたい。
91	新たな取組について	財源不足に対する町の案はあるのか。	現状では、これで対応するという案は持っていない。 大学教授を含めた外部の有識者に意見を頂き始めた所である。
92	新たな取組について	財政推計で9億円の不足に対し歳入歳出の両方取り組むと思うが、特に歳入はどのような取り組みを考えているのか。	今回の説明会は、財政逼迫の要因と今後の見通しの説明を行っている。 新たな財源確保については、外部有識者会議や議会の特別委員会で検討を始めているところである。
93	新たな取組について	現状町で考えている案は何もないのか。	ふるさと納税の拡充を予定しているが、一挙に解決するような特効薬は何もない状況である。 行財政改革の計画も策定中であり、また、公共施設については、廃止の提案もあるが利用されている方もいるのですぐに閉鎖できない部分もある。
94	新たな取組について	財政が厳しいのは分かったが改善策の説明はないが、何か考えはあるのか。	これまで歳入を踏まえて歳出を削減することで何とか歳入歳出をあわせてきたが、今後、この手法では対応が難しく、サービス削減など住民の皆さんに影響を及ぼすような対応も検討せざるを得ないので、今回は財政の現状と見直しを説明し、ご意見を伺うことを目的として説明会を設けさせて頂いた。
95	新たな取組について	説明会が増税のための地ならしのように感じる。将来的な増税は考えているのか？	都市計画税導入などの増税は選択肢のひとつにある。しかし、それがすべてではないので、増税を前提にはしていない。トータルで色々な手法があるとは思いますが、まずはこういう説明会で現状をお話しさせていただきたいと考えた。
96	新たな取組について	厳しい財政状況の現状では、新たな負担がないと乗り切れないと聞いて今回の説明会が行われたと聞いている。	現状は、歳入が減り、社会保障関係費など歳出が増えている状況である。 歳出削減や人件費の削減が真っ先に行うべきであるが、職員としては業務が増加している中で人数を削減してきていることも、これまで説明する機会も無かったので、今日は、負担をお願いするのではなく町の現状を理解して頂いて、一緒に考えてほしいという目的で行っている。
97	新たな取組について	歳入が減少している中で、歳出削減の取り組みの案があるのか。	10年前から人件費の削減を含め財政再建に取り組んでいるが特効薬はない状況であり、介護保険給付など社会保障関係費の大幅増も財政逼迫に拍車をかけている。 これまで消防など見直しの聖域としてきた部分もあるが、今後は、これらを含めてあらゆる経費の見直しを行う必要があると考えている。
98	新たな取組について	歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中で新たな負担は、町民に税としてお願いするのか。	新税の導入がないとは言い切れないが、それ以前に町民から意見を頂き、あらゆる経費の見直しを行う必要があると考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
99	その他	介護保険料が上がり続けると生活保護を申し出る人が増えてしまうのでは。	国で負担が決まっているので負担が上がっていつてしまうことを止められない状況である。国保については県でまとめてやるという方針が決まっているので保険料が均一化されと考えている。
100	その他	かかりつけ医ではない病院へ行きたいがために、救急車を呼ぶことはあるのか。	救急搬送にあたっては患者の状態を第一に行っており、そのようなことを考慮しない。
101	その他	防災行政無線がデジタル化されることにより、現在の個別受信機が使えなくなると思う。このことに関して、受信機の交換など町はどのように対応していただけるのか。	デジタル化に伴う個別受信機の普及に関し、交換（更新）にかかる何らかの支援をとるべきであろうと考えており、全額個人負担ということはないと考えている。現在は4万円程度の受信機について、半額程度を補助しているが、（デジタル化以降も）同じ制度で個別受信機の普及促進も図るようになるものと考えている。

財政状況説明会における質問・提案と回答<提案分>

No.	詳細区分	主な提案	回答
1	財政逼迫	普通交付税が交付されないことをもっと説明した方が良い。	普通交付税は、全国一律で一定の基準に基づき必要とされるサービスを行うための歳入歳出を計算するものである。 町の場合、町税収入が多いため国基準の歳入が多くなる一方、歳出は、人口や面積をもとに計算され観光に係る支出が国基準に入らないため低くなり、結果として歳出<歳入となり裕福と判定される。
2	財政逼迫	山間部に集落が点在する地形的特徴や観光客への対応のために、消防体制をはじめ、他団体よりもお金をかけなければならない部分があることを説明したほうが苦しい町の財政事情を理解されやすいのではないかと。	ご指摘いただいた点について、町の状況をより理解していただけるよう説明会などの場でふれていきたい。
3	財政逼迫	今回の説明会で財政が豊かだと思っていたが、実際は厳しい事が良く分かったが、清光苑跡地を10億円程度で購入し、その半額程度で売却するのはおかしいのではないかと。	金額の差はあるが、売却後は、固定資産税も入ってくるので、そのような面では良い部分もある。歳入をベースに予算編成してきたが、これほどまでに税収が減少すると、歳出の削減だけでは対応が難しい状況である。
4	財政推計	商売をしているが大涌谷の火山関係もあり、観光客が減少し収入減を身を持って感じているなか財政推計も町税収入減りさらに厳しくなるのではないかと。	ご指摘の通りである。
5	歳入確保	企業が商売を行うように町も稼ぐ方法を考えた方が良いのではないかと。	今年度から、観光事業者とタイアップしてふるさと納税を拡充していく準備を進めている。 ご指摘のとおり、町が稼ぐことは重要なのでそのような視点を取り入れていきたい。
6	歳入確保	現状では町民に新しい負担を求めるのは非常に難しいと思うので、ふるさと納税制度の活用など外部からの歳入確保の努力をしたらどうか。	今年度から、観光事業者とタイアップしてふるさと納税を拡充していく準備を進めている。 ご指摘のとおり、町が稼ぐことは重要なのでそのような視点を取り入れていきたい。(20と同様)
7	歳入確保	固定資産税や保険料等の町全体の滞納額は。また、滞納額分で削減不足が賄えるのではないかと。	25年度は、町税の滞納額は約6億円。国民健康保険料は約1.2億円弱であり、税務課職員も徴収の努力をしているが、徴収率を100%とすることは、難しいことはご理解いただきたい。 町税は県職員とともに滞納処分等を行い、また、国保は短期保険証の発行で納税・納付をお願いしている。 また、奨学金についても保証人から連帯保証人に切り替えをし、公平な負担・返済を行うようにしている。

No.	詳細区分	主な提案	回答
8	歳入確保	思い切って減税するのはどうか。それにより人口増を図れるのではないか。そうすると一人一人の税は下がるが、人口増によりトータルの収入は上がることになる。そのような大胆な施策を考えてほしい。	ご意見として賜りたい。
9	歳入確保	町指定のごみ袋を販売しているが、町外でも販売しているようなので、町内と町外で販売業者の手数料の差をつけるなど、見直した方が良いのではないか。	町内の販売業者のみで販売することが一番望ましいと思うが、貴重なご意見として持ち帰ることとしたい。
10	歳入確保	少子高齢化が進み、今後の税収は減る一方だと思う。そういった中で、ばらまき体制ではなく、出すところは出す、絞るところは絞るなど支出の見直しはもとより、町職員がもっと考え、収入が増える策を考えるべき。	経営効率がまだまだ悪いという指摘は多々ある。歳出の見直しは着実に執行していきたい。まずは内部費用を最小限にしていくが、場合によっては住民サービスの見直しもあるかもしれない。その点において、特に住民の皆様にもっとこうしたらよいのではないかという意見をいただきたい。歳入は一つの策として9月よりふるさと納税をリニューアルする。
11	歳出削減	歳出削減の取組みへの切り込みが足りないのではないかと。職員削減でなくても民間のように効率的に仕事をするよう徹底して欲しい（10時間で行う仕事を8時間で終わらせれば20%の効率化になる）。	地方分権等により事務が増えている中で職員を削減することは難しいなか、組織の見直しを絡めて削減を行ってきた。この他、職員提案制度による改善や職員研修の充実も行っているが、今後も、職員削減については努力して行かないといけない
12	歳出削減	主婦目線では節電節水など細かい削減の積み重ねが重要だと思うので、口だけではなく係単位で年に1つ削減目標を決め取り組んで欲しい。	電気料や空調使用など節約は取り組んでいるが、町民目線で無駄が見えたら指摘して頂きたい。
13	歳出削減	各課の担当者では、削減が出来ないので、限られた財源のなかで選択と集中の方針を出し歳出削減を行うべきではないか。	これまでは、複数年執行など町民生活を維持しつつも削減を行ってきたが、今後は町民の方を向きつつ思い切った取り組みを行う必要があると考えている。
14	歳出削減	町民が不要だと感じているサービスもあると思う。優先順位の低いサービスを挙げてもらおうなど、町民アンケートを実施して、歳出削減に役立ててはどうか。	7月中に無作為に抽出した町民を対象にしたアンケートの実施を予定している。また電話や窓口など日常的な場面でも意見を頂ければと考えている。

No.	詳細区分	主な提案	回答
15	歳出削減	町税が減少する中、町税で賄えるだけの支出規模で行政を運営するようなことをしないといけない段階ではないか。	収入の中で財政運営することがルールであり、基本的には歳入の範囲内でなんとか運営するよう考えている。適正な受益者負担も考慮し、場面場面で負担増も考えなければならない。
16	歳出削減	このように懇切丁寧な説明をして行けば、弥坂湯の高齢者の料金50円は安すぎるというような話も出てくるのではないか。	利用した人に応分の負担をお願いする受益者負担についても、このようなことを契機に考えて頂けるとありがたい。
17	歳出削減	未曾有の災害に見舞われている中、サービス見直しや人件費削減に二の足を踏んでいる場合ではない。	観光をはじめ、多方面に働きかけ、目の前の事態に対し一つ一つ取り組んでいるが、行き届いてない点があればご指摘頂き、対処に努めたい。
18	歳出削減	財源不足が9億もあれば民間企業では借金が出来ないのので、町も歳出の見直しを行ってはどうか。	歳出の見直しは、ご指摘のとおりである。
19	歳出削減	広報はこねは、新聞折り込みは経費が掛かるので、回覧で配布すれば良いのではないか	従前は、回覧で配布していたが、自治会から対応できないという申し出があり、今は新聞折り込みとなっている。新聞を取っていない人に対しては、出張所やコンビニなどでも配架しているので取りに言ってもらうことで対応している
20	人件費 (職員削減)	税収がピークから22%減少しているのであれば、賃金や委託を含めた総合人件費も22%以上は削減して欲しい。	ご意見として賜りたい。
21	人件費 (職員削減)	町税が20%減少しており、経費の削減だけでは対応できないと思うので人件費の削減も行ってほしい。	ご意見として賜りたい。
22	人件費 (職員削減)	人件費を削減することが必ずしも財政再建のためになるとは思わない。今でも職員の皆さんは忙しくて大変だと感じている。人件費を削減して、これ以上大変な思いをしてほしくない。町職員の数は定数を相当下回っていると聞いている。人件費を削減しないで、普通の仕事がきちんとできるような状態にしてほしいと思う。	ご意見として賜りたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
23	公共施設	少ない収入の中から税金を払っている。命に関わるような災害が起きた際には、避難所に住民観光客など大勢の人が集まるので、そのようなことも想定して避難所の雨漏り修繕は早急に行って欲しい。	頂いたご意見は真摯に受け止めて、予算の執行や順序は考えていきたい。
24	公共施設	公共施設を地域バランスに考慮して配置するなど、合併時の5地域の意識が未だにあるので改善して欲しい。	公共施設については、建設時と比較して人口減少も進んでおり不要となる施設も出てくると思うので、学校統廃合のように地域の方の意見を聞きながら進めていきたい。
25	公共施設	小学校のボランティアに参加しているが、児童が減少するなか学校の利用方法としてお年寄りと子どものふれ合いや地域の方が学校に親しんでもらうようにしてはどうか。	教育委員会としても学校を地域コミュニティの拠点として維持していく考えであり、子どもが減少する中でも充実した学習環境の提供や学力向上のための一案として小中一貫教育を検討しているので協力していただけるとありがたい。
26	公共施設	強羅地域において住民が集まることのできる施設はやまなみ荘が唯一である。今後も永くこの施設が利用できるように、維持管理をしっかりとやってもらいたい。	やまなみ荘はここ数年、予算をかけ修繕してきた。今後も適正な維持管理に努めていきたい。
27	公共施設	二ノ平保育園は、30人程度園児がいたが廃止をしているので、地域に文教施設が1つがあるのが本来は望ましいが、この財政状況では、温泉幼稚園の在り方も検討した方が良いのではないか。	町では地域に文教施設を1つ残す方針があり、過去に中央幼児学園の検討した際には保護者の意向がまとまらなかったため、現状、町としては温泉幼稚園と宮城野保育園の両方の費用が必要経費であると考えている。 ご提案のとおり、今後、公共施設の見直しを行う中で検討が必要であるが、過去の経緯を踏まえ今回決定したことをご理解いただきたい。
28	温泉幼稚園・宮城野保育園	財政状況が厳しいなかで、既存施設を利用しないで宮城野保育園を建替える理由は。温泉幼稚園を利用してはどうか。	宮城野保育園は、昭和39年建築で建築後50年以上が経過し長寿命化で対応してきたが、昨年の園舎調査では柱や水回りが腐食していたことから、園児の安全を最優先し建替える方針に決定した。温泉幼稚園の転用は、過去経緯でそれぞれの地域の保護者の考えが平行線のままであり、難しいと判断した。
29	温泉幼稚園・宮城野保育園	建替えの状況はわかるが、財政が厳しいと説明している中では矛盾している。	建替える理由は、申しあげたとおりであるが、逆に言うと建替える必要があれば何とかしなければならぬという考え方である。現状、保護者との面談が全て終わっていない状況であり、面談結果を踏まえて地域自治会の質問の回答時にお答えしたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
30	温泉幼稚園・宮城野保育園	観光業は最悪の状況で廃業することも考えている人もある状況である。 今日、新国立競技場も白紙見直しを決めたので、火山活動の状況を鑑みて宮城野保育園建設も辛抱しても（見直し）良いのではないか。	本日、宮城野保育園の問題を含め説明会での町民の皆さんの意見は、取りまとめて町HPで公表するとともに職員で情報共有する予定である。頂いたご意見は必ず届けるようにしたい。
31	温泉幼稚園・宮城野保育園	観光客も湯本が50%であれば宮ノ下はもっと少ない状況である。町長はオール箱根でと言っているが、痛みを分かち合うのであれば、宮城野保育園は凍結しても良いのではないか。	本日、宮城野保育園の問題を含め説明会での町民の皆さんの意見は、取りまとめて町HPで公表するとともに職員で情報共有する予定である。頂いたご意見は必ず届けるようにしたい。
32	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園に7年間子供を預けていたが、その間、在勤で預けたいという方がいた。箱根幼稚園はモデル園ということで認めていたそうであるが、温泉幼稚園は対象外で通園を希望する方がいたのに通園できなかったケースがあった。保護者として感じていたことと町の対応が異なっているなか、宮城野保育園を建替えると言われても納得がいかない。	中央幼児学園のこれまでの経緯については、少し時間を頂いて事実関係を整理して、別途、回答したいと思います。 しなしながら、できなかったことは、お詫びをすしかなく、直ぐに改善できる内容ではないので、事実関係は調査して説明するというごことご理解いただきたい。
33	温泉幼稚園・宮城野保育園	保護者には申し訳ないが園児5名で幼稚園としてあの規模の施設を維持するのは無駄ではないか。	教育委員会で保護者の意向を伺い、今後の方向性を検討するとともに、今年度、宮ノ下地区の4つの公共施設のあり方についてモデル事業として地域の皆さんと議論して行きたい。
34	温泉幼稚園・宮城野保育園	温泉幼稚園は、高齢者向けの施設利用も考えた方が良いのではないか。	ご意見として賜りたい。
35	人口減対策	子育て施策が有効に働いていないので、更なる施策を考えて行く必要があるのではないか。	ご意見として賜りたい。
36	町の仕事のやり方	火山活動により観光業は最悪の状況であり、税を上げること考えるのは残酷ではないか、現実を直視し観光への対応こそ今考えるべきではないか。	このような状況の中で説明会を開催して良いかは、迷った部分もあるが、財源が大幅に不足しているのも事実なので、まず、この状況を説明し、意見を伺う必要があると思い開催させて頂いた。

No.	詳細区分	主な提案	回答
37	町の仕事のやり方	町の方向性がバラバラであると感じるので部署の垣根を越えて、今を見て町職員全員が考えて示してもらいたい。	火山対応のための会議を全部署参加で開催し情報共有を図っており、この中でやまなみ荘やいこいの家の温泉施設の休止に伴い宮城野温泉会館等の他の温泉施設の利用の融通を図ることとした。小さな例であるが、部課を超えて行っている部分もあるが、まだまだ不足している部分もあると思うので今回の説明会では、そのような意見提案を頂ければと考えている。
38	町の仕事のやり方	町営温泉施設の相互利用を行っているとのことだが、宮城野温泉会館では他地域から来た客とトラブルが起きているようであるが、町は把握し対応しているのか。	町でもお風呂のマナーの件は聞いており、利用者個人の問題もあるので難しい面があるが、対応すべく準備するとともに、やまなみ荘についても早期の再開を行っている。
39	町の仕事のやり方	役場に電話したら3人目の職員でやっと担当者に繋がった。課内の業務くらいは知っておくべきであり管理職の一般職員に対する教育が足りないのではないのか。	ご指摘の部分については持ち帰り、極力、そのようなことが無いように対応するよう指導することとしたい。
40	町の仕事のやり方	行政対応の不平等を改善して欲しい。 (例) 宮ノ下は集中処理浄化槽であるが、老朽化しており家の建替え等では合併処理浄化槽を入れざるを得ないが、突然、補助金が廃止され困っている。また、排水の放流先も国道は許可されないので放流先が無いための家が建てられないのは最優先に対応すべき内容ではないか。	町の対応として、出来ることと出来ないことがあるのが、納得してもらうための説明責任は重要なので不信感をなくすために努力して行きたい。
41	町の仕事のやり方	東京都の職員は、公務員はサービス業であると言っていた。町職員からはサービス的な視点が見えないため、少しでも見えるようにして欲しい。給料は高くても良いのでそれだけの働きをして欲しい。	ご意見として賜りたい。
42	議員に関すること	議員の数は10名で良いのではないか。	町長部局と議会部局では組織が異なるので、意見として議会に伝えることとしたい。
43	議員に関すること	議員数が議会の規模にあっているか。外国では、議員がボランティアの国もあるので、財政建て直しのため給与の減をしたらどうか。	外国との制度に違いがあるので比較は必要であるが、議会に対し意見があったことを伝えたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
44	町民説明	町HPにも掲載しているが、このように顔を突き合わせる会を沢山設けてほしい。	ご意見として賜りたい。
45	町民説明	もう少し前にこのような説明会を開催しても良かったのではないか。	遅くなり申し訳ないが、今年度、新しい部署ができ、ここで説明しなければさらに遅れると考えて取り組んでいることをご理解いただきたい。
46	町民説明	短時間の説明で概略、町の財政が厳しいことは理解できたが、1つ1つ細かい部分まで説明を行わないと理解が得られないのではないか。	ご意見として賜りたい。
47	町民説明	このような説明会は、非常に良いと思うので頻繁に根気よく行った方が良い。	今回の説明会は、湯本では役場の2回を含めて、9箇所11回開催している。このような説明会は非常に良いとのご意見であるが、町としては財政状況が切羽詰った中で実施しており申し訳ないと考えている。ご提案のとおり、全部長が出席できるかわからないが、より細かい単位で説明会を実施して行きたい。
48	町民説明	回覧で今回の説明会を知ったが、夜7～9時では勤め人には良いがお年寄りには遅いので、自治会単位くらいで柔軟に開催して欲しい。そうすれば、地域でも町道整備が進まないことなどに対し財政が厳しいからということが理解されると思う。	格式張らずに可能な限り対応するようにしたい。
49	町民説明	この説明会の議事録は取るのか。説明会での意見は取りまとめて、今後の検討に役立てて欲しい。	ご意見ご提案は、主な質問意見と回答として概要を取りまとめる予定であり、今後の検討に活かして行きたい。
50	町民説明	今回の各地域説明会の報告書、議事録等を町民に示してほしい。	もちろんである。各地域で色々意見を頂いて、それを集計している。各戸配布は難しいとは思いますが、ホームページに挙げるなど、町民の皆様に公表するつもりである。
51	新たな取組について	新たな負担は、町民に税としてお願いするのか、国県の補助金や交付金等を活用するなど考え方はあるのか。	本町は、不交付団体であり、国県補助金の活用にも限度があるので自前の財源を確保する必要があると考えている。
52	新たな取組について	町として町税の増は安易な最後の手段だと思うが、まず町が考える対策を説明して欲しい。	住民の方に理解してもらい、意見を聞く機会が少ないため説明会を開催している。今後は、地域の方の厳しい意見をもとに対策を考えて行きたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
53	新たな取組について	財政逼迫や財政推計の説明を聞いたが悲観的な内容ばかりで、現状を変えようとする意識が見られない。長期的な視点で町を活性化させるようにして欲しい。人口減への対応とともに固定資産税に頼らない歳入確保の手段はないのか。	旧仙石原中学校跡地の利活用時は、専門業者に委託するなど、公共施設の見直しや、行財政改革、新たな財源確保に向けては大学教授などの有識者をお願いして検討を行っている。 これまでは、計画策定のための委託を行っていたが、今は、結果を出すために何が必要かという視点で委託等を実施している。 また、若い優秀な職員もいるので、今回町と住民の方の温度差を感じ頂いた意見をもとに対応を考えて行きたい
54	新たな取組について	財政状況が断崖絶壁にあるのは理解できた、少子高齢化も突然来たわけではなく、大涌谷の噴火も考えると更に深刻な状況である。このため、従前の手法では駄目であるという認識に立って、将来につけを回さないように郷土愛を持ちつつ考えてほしい（絵に描いた餅にならないようにして欲しい）。	ご意見として賜りたい。
55	新たな取組について	民間企業では、収益が悪化し支出が増大する場合は、身を切ることを考える。地方公共団体なので、身を切るのは難しい面もあるが、この程度町では削減したということを示せば次の展開も開けるのではないか。	ご意見として賜りたい。
56	新たな取組について	昔、箱根中学校が廃校になる際には、町職員が箱根地域の対象者1人1人に家庭訪問を行い説明したが、火山の状況もあり出席者が少ないので、町はもっと丁寧に幅広く説明する努力をすべきではないか。	当時の箱根地域では、反対の意見とともに生徒が少ないことから賛成の方もおり賛否両論あったと聞いている。 今回もそのように丁寧に説明したいと考えているが、町民全員が対象なので難しい面もある。できる限り小さな場にも顔を出して、出来ることと出来ないことはあると思うが、意見は必ず伺い持ち帰らせて頂くことが重要であると考えている。
57	新たな取組について	新たな財源確保で固定資産税超過課税等を行う場合、町道や下水道で民地の無償・無断占用の箇所があるので扱いを明確にして欲しい。	ご指摘の部分はあるかと思うので、着実に進めて行きたい。
58	新たな取組について	今日は来てよかった。町が財政状況が厳しいことを率直に説明し、町民に知恵を貸して欲しいという姿勢は良いと思うので、良い意見は町へ持ち帰って取りあげて欲しい。	ありがとうございます。

No.	詳細区分	主な提案	回答
59	その他	町単独での運営は厳しいので、すぐに答えは出ないと思うが、信用金庫やJAと同様に市町村合併により国県の補助金とスケールメリットを生かして暮らしやすい町にしてはどうか。	10年前頃に平成の大合併として2市8町、1市5町で検討したが合併には至らなかったが、ご意見は上層部に伝えたい。 現在は、広域行政として小田原市と足柄上消防が統合している例もあり、どの市町村も必要性は感じているので、今後の行政に反映して行きたい。
60	その他	観光資源を活かすのに全国には多様な人材がいるのもっと活用してはどうか。	箱根町の観光は、民間が作り上げたという事実があり、地域の方、町が分担して役割を担っている。 現在では、全国総観光地化しており箱根町も危機感を持っているが、この対応としては色々な方の意見を聞く必要がある。 人口減への対応として、箱根町から去る人もいれば箱根の自然を求めて移住する方もいる中、婚活等への支援もはじめているので、特効薬はないが今後も地道に行っていきたい
61	その他	観光立町1本ではなく補完する強みを持った方が良い（調理師専門学校の誘致。町内の旅館ホテルには一流の料理人がおり、就職先もあるため）	ご提案として承りたい